

貸借対照表

(平成 29年 12月 31日現在)

リケン工業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,040,018	流動負債	114,141
現金・預金	355,636	買掛金	69,893
受取手形	13,876	未払金	7,627
売掛金	209,606	未払法人税等	9,402
商品	12,456	預り金	5,510
製品	19,715	未払費用	11,379
半製品	12,419	賞与引当金	3,550
原材料	151,164	未払消費税	6,779
仕掛品	11,111		
未収入金	1,194	固定負債	39,554
繰延税金資産	2,459	退職給付引当金	39,554
短期貸付金	250,000		
仮払金	384		
		負債合計	153,695
固定資産	137,207	純資産の部	
有形固定資産	109,113	株主資本	1,023,531
建物	32,721	資本金	10,000
構築物	5,638		
機械装置	1,512	利益剰余金	1,174,623
車輛運搬具	1,765	利益準備金	2,500
工具器具備品	5,494		
建設仮勘定	600	その他利益剰余金	1,172,123
土地	61,383	任意積立金	760,000
		繰越利益剰余金	412,123
無形固定資産	560		
電話加入権	560		
		自己株式	△ 161,092
投資その他の資産	27,534		
出資金	300		
保証金	13,547		
繰延税金資産	13,687	純資産合計	1,023,531
資産合計	1,177,225	負債・純資産合計	1,177,225

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法を採用しています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、平成 23 年度改正後の法人税法に基づく減価償却の方法（250%定率法から 200%定率法）に変更しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(b) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 当期純損益金額

当期純利益 39,991 千円